



図們江流域開発の兆し

大澤正治¹

I 経緯と UNDP の役割

図們江は長白山（北朝鮮では白頭山と呼ぶ）等に源を発し、中国、北朝鮮、そしてロシアの国境地域を流れ日本海に注ぐ全長約 500km の国際河川である。

図們江河口は、1860 年の中露北京条約、中露通商協定の締結により、19 世紀は、中口による国際商業港として栄えた。しかしながら、20 世紀に入ると、1913 年に中露通商協定が破棄され、さらに、1930 年代の旧日本軍による東北 3 省の占領などにより、国境はにわかに緊張感が漂い、図們江を介した交易は中断した。

このような歴史を重ねた図們江河口地域、具体的には中国琿春、北朝鮮羅津（現在、羅先直轄市）及びロシア・ポシェット湾岸地域で囲まれる地域の開発に国連 UNDP の係わりが表面化したのは 1991 年からである。

当時は、中国においては天安門事件、ロシアにおいては 80 年代の東西冷戦の終結、北朝鮮においては金日成体制の終焉など当該地域の諸国はすべて大きな転換期を迎えたこともあり、図們江河口を中心とした下流域では、関係諸国刷新された体制による新たな多国間協力による新たな開発構想が浮上した。中国は図們江河川港ないしロシア、北朝鮮の港を借港出港する政策を打ち出し、ロシアはナホトカ自由経済区構想、北朝鮮は羅津・先鋒自由経済貿易地帯を提案した。このような関係諸国の動きから、東アジアの安定を求め、国際経済発展と国際政治均衡の両面からの調整の必要性を重視し、まさに予防外交の観点を UNDP は重視した。

プロジェクトは、UNDP がこの地域のインフラの整備のために 20 年間に 300 億ドルの投資を行い、国際共同管理の経済特区建

設構想が打ち出された。実際には、関係国が主体となる中国、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルの北東アジア 5 カ国による 1995 年 12 月締結「図們江経済開発区及び東北アジア開発協商委員会の設立に関する協定」によって一步を踏み出すことになった。

しかしながら、図們江河口地域自由経済開発地域構想は、北朝鮮の核疑惑、ロシア経済の停滞などの障害を乗り越えることが難しく、苦渋の道を歩むことになった。

この難局を打開すべく、開発のインセンティブを強化するために、2005 年より開発地域の対象を中国東北 3 省、サハリン、ハバロフスクを含むロシア極東地域、さらにモンゴル東部や韓国の東海岸地域までに拡大し、GTI (Great Tumen Initiative) 体制を整備した。GTI 体制では関係 5 カ国が前衛となり、UNDP はこれらの国々を支援する後衛と位置づけられた。従来の図們江河口地域は Small Tumen と呼ばれるようになった。

この推進体制の変更では、UNDP は国連としての予防外交のスタンスを支援という形で維持しながら、関係諸国の主体性をさらに明確にするとともに、この広域地域の豊富な資源の活用及び道路、鉄道、海路等国際ネットワーク・インフラの範囲拡大を狙った強化の重要性を明らかにする等投資の機会を関係諸国以外にもアピールする効果を求めたと理解できる。

GTI 体制では、エネルギー、環境、観光、交通及び開発のための投資促進に重点を置き、具体的な 10 のプロジェクトの推進を目指すことになった。なかでも、道路、鉄道のネットワーク型インフラの整備と河川汚場と北朝鮮茂山鉞山の排水が主たる原因であると考えられた。

このような図們江開発構想に対して、日

本はオブザーバーとして、Non-governmental 参加の係わりを当初から続けてきた。

II 中国の長吉図開発計画

2009年11月18日、中国国務院は「中国図們江区域協力開発計画」即ち、長吉図（長春、吉林、図們）開放開発先導区を正式に認可した。

同計画は、総面積 2.36 万km²、人口 800 万人におよぶ帯状の長吉図地域において、交通、水、エネルギーのネットワーク・インフラの開発により、物、人、情報の流れを整備し、2010年の一人あたりGDPを2002年の倍増させる目標を掲げた。

本計画で注目されることは、先ず、西部大開発に焦点を置いていた従来の中国開発政策から取り残されていた東北地方吉林省の図們江流域地域にスポットライトをあてたことであり、中国国内的にみて、当該地域の開発計画が地方レベルから中央レベルに格上げされたことに大きな意義を見出されている。他でもなく、西部、あるいは北京、上海における開発の限界を示していることとの見方もできるが、当該地域では、今後、中央レベルの新たな支援政策が打ち出されることに期待が集まっており、「先行先試」即ち社会実験としての挑戦が認められたとの認識が広まっている。

本計画が中央レベルに格上げされたとの意義については、従来の Small Tumen 開発計画では中国側の係わりの範囲が延辺朝鮮族自治州に限定されていたのに対して、自治地区に限定せず長春を含めた帯状の開発地域に拡大し、ネットワークによる物、人、情報の動きを重視していることからもうかがい知ることができる。本計画の実施にあたって、延辺自治区は前線であり、琿春市は国際的な窓口機能をはたし、長春は後衛に位置する司令機能として中国中央との調整にあたる役割分担がなされている。

本計画への投資として、日本、韓国、欧米諸国など海外とともに、香港、上海、浙江省、広東省など中国国内にも期待しており、中国国内の経済の東北シフトのアクセラを踏む動きとして同計画は注目される。

ここで留意すべきことは、本計画と GTI

との関係について、日本を含め東アジア諸国が注目することである。計画には、中ロ、中朝間の交通ネットワークの整備など資源豊富な国境地域の開発として省際その他、国際的な協力を重点が置かれ、総合保税区、国境経済協力区、図們江地区国際自由貿易区の検討課題が明らかにされており、改めて、国際間調整の重要性が提起されている。

その推進にあたっては、長春に図們江地域協力開発事務機構や東北アジア地区地方政府首脳会議連絡処を設置し、東北アジア投資協力基金を設立するなど、GTIにおける中国のリーダーシップ発揮に連動する推進体制の基盤整備のプログラムが含まれている。このような中国の動きに対して、GTI内の諸国バランスがどうなるか、隣接国のみならず東アジア諸国の反応に改めて世界の関心が寄せられている。

2009年12月4日、日本の各新聞に北朝鮮が UNDP の図們江開発プログラムから脱退する旨の報道が成された。確かに、北朝鮮からの脱退の申し出は2009年の初頭に出され、今般の中国・長吉図開発計画直後にこの年2度目の脱退申し出がなされたことになる。北朝鮮の出方に中国の動向が大きな影響を与えていると推察できる。北朝鮮の UNDP へのスタンスは明らかに揺れており、2010年2月24日の時事速報（中国時事通信社）によれば、北朝鮮は UNDP・GTI 脱退を改めて撤回しようとしている。

III 琿春市

ロシア、北朝鮮と国境を接する辺境都市である中国吉林省琿春市には人口約 22 万人が居住しているが、実際には、一時滞在者を含めて約 25 万人規模の都市であると推測されている。琿春市役所の説明によれば、吉林省のなかにあつて、延辺朝鮮族自治州に属する琿春市の人口の約半分が漢族であり、約 4 割が朝鮮族であり、残り 1 割が満州族である。琿春市は延辺朝鮮族自治區の中心である延吉までは車で約 1 時間半のところに位置している。延吉琿春間の高速度道路はこの 1,2 年の間に前線の供用を開始する。

また、琿春周辺の地域は、石炭をはじめ、

鉄鉱石、金、タンゲステン、フルオライトなど地下資源が豊富である。石炭の埋蔵量は吉林省最大である。さらに、木材資源、水産資源にも恵まれている。金（鉱山資源）、木（林業資源）、水（水資源）、火（電力資源）、土（農業資源）及び人（人力資源）の5行を抱える都市である。このため、農業も含め、様々な物流の国際的基地となる潜在性が高く、それだけに道路、鉄道路、海路の開発が期待されている。

現在、琿春には国境を越える四つの税関がある。北朝鮮との窓口は圈河、沙坨子である。羅津港への道は圈河からであり、圈河税関が主たる税関となっている。ロシアへの道は長嶺子にある税関で国境を越えるが、現在でも、年間の貨物通過能力60万トン、旅客通過能力は60万人であり、賑わいをみせている。

4番目の税関は中口琿春鉄道税関であり、琿春边境経済合作区の鉄道積み換え駅内にある。しかしながら、現在、ロシア側の鉄道運行会社の経営問題から、線路はつながっているものの、中口間の鉄道は中断しており、復旧が望まれている。

琿春市にある琿春边境経済合作区は、市の南部に位置し、約100km²の規模を有し、1992年に認可された中央レベルの開発区である。

現在、以下の開発が進んでいる。

電子工業団地	宝力通信等
縫製工業団地	小島衣料, TRY (韓国) 等
生物製品工業団地	医薬品製造等
中口共同市場貿易区	中口流通基地 (市場)
木製品工業団地	木材加工等
ロシア工業区	木材加工等
輸出加工区	食品加工等

琿春市の共同市場貿易区内では、中国人と中国産商品が出該区への出入の制限を受けず、ロシア人は許可された証明を提出すれば、ビザを持たずに自由に取引することができる。

また、両国民が区域外に持ち出す商品に対しては、1人につき1日の価格3000元以

下であれば、輸入関税等が免除される。この貿易区は今後の図們江流域の自由経済の実験的、先導的役割をはたしている。

琿春市の経済開発に関しては、西部開発と同等の扱いを行い、国家奨励プロジェクトリストに記載された産業に従事する内外企業に対しては、企業所得税率を15%に引き下げている。

また、東北旧工業基地振興、边境少数民族としての優遇策も適用される。

IV 日本海横断定期航路

2009年6月、琿春からの荷を韓国、日本へ運ぶ目的を掲げたロシアのザルビノ港、韓国東草（ソクチョ）港と新潟港を結ぶ日本海横断定期航路が実現した。日韓口中による国際的北東アジアフェリーである。これまで琿春からの荷は、陸路、空路を使っても大連経由で4~6日を要していたが、日本海横断定期航路によれば20~30時間で新潟港に到着する。この大幅な時間短縮と輸送コスト削減が急速に、図們江流域と日本を近づけ、この地域の開発への期待を大きく膨らませる。

また、この他にもわが国の国土交通省の社会実験として、北東アジアフェリー同様15~20千トンクラスのコンテナ船が、2010年1月（実際には3月に延期）にはザルビノと新潟、金沢、敦賀間で運航される準備も進んでいるなど様々な日本海横断海路開発の構想が検討され始めている。検討は港、ルートを選定の他、費用負担、リスク負担をめぐる多国間の調整が焦点となる。日本海横断海路では国際的な様々な主体が考えられるが、北東アジアフェリー構想が4国による共同運航であることの評価も改めて論議される。

日本海横断のこれらの航路がこれから普及するための日本側の課題は、日本から中国、北朝鮮、路亜シア側へ何を輸送するかというニーズと日本国内における日本海岸から太平洋岸への国内輸送効率そして経済性である。

一方、中国はこのようなロシア・ザルビノ港を利用するとともに、北朝鮮羅津港の借港出港の準備を進めている。

中国は、羅津港から日本向けへの航路を計画するとともに、中国国内航路のあつかいとして羅津上海間航路構想も検討している。この航路については、中国国内物流促進を目的とする他、韓国浦項へ寄港することにより、ここからの自動車部品を羅津経由で長春など中国東北地方の自動車産業へ搬入することも念頭に置いている。

なお、中国北朝鮮間では中国による羅津港借港の合意がなされているが、実際には、北朝鮮側の受け入れ整備とともに琿春・圈河から羅新までの陸路整備を急ぐ必要があり、「中国図們江区域拋8字力開發計画」の一環としていち早く、取りかかっている。

日本海、東シナ海における海路の開発に中国が積極的な役割をはたすことは、中国国内の経済発展のみならず、北朝鮮、ロシア・シベリア経済の活性化にも効果をあげてを視野に入れてのことである。このようなことから、この海路開発が長年、夢見てきた図們江流域の国際経済開発をはじめて現実へ向け、東アジア共同体の先行先試となる重要なきっかけとなると考えることができる。

V これからの課題

中国が動いた。中国の長吉図開發計画は確実に、GTIをゆさぶるに違いない。

きっかけは様々なことが積み重なっていると思われる。国内の事情に基づくとともに、ロシア、北朝鮮の隣国として、これらの国々の変化の確かな予感を中国は感じずに違いない。

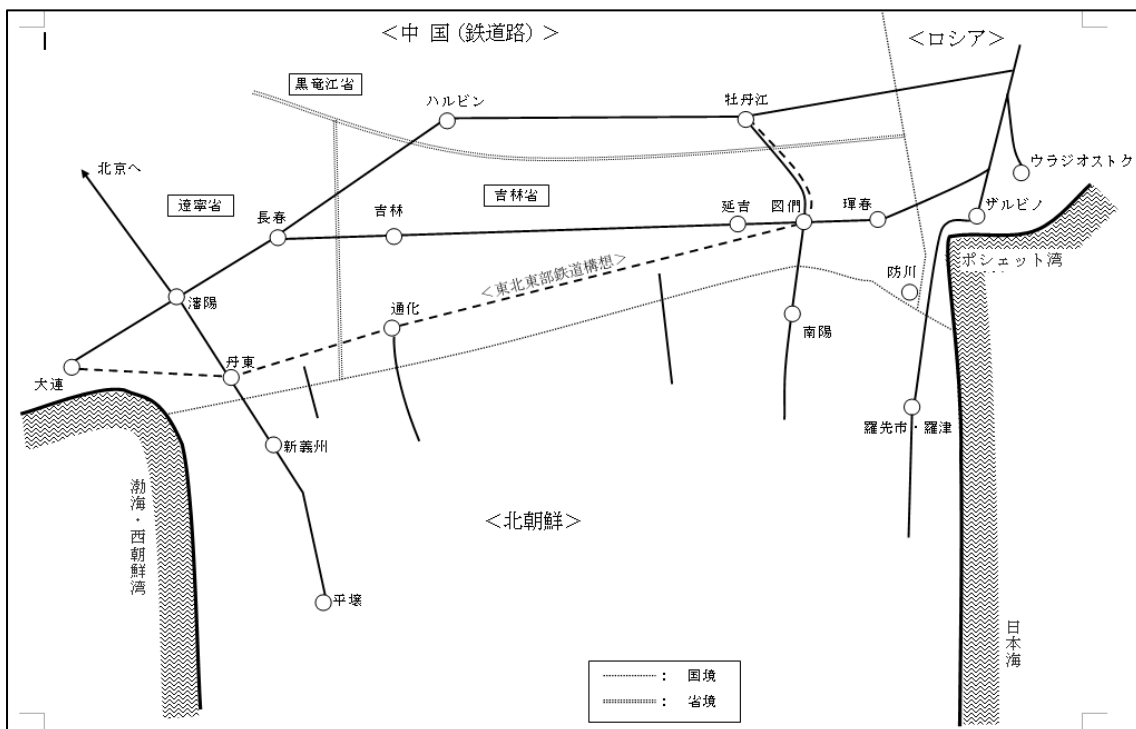
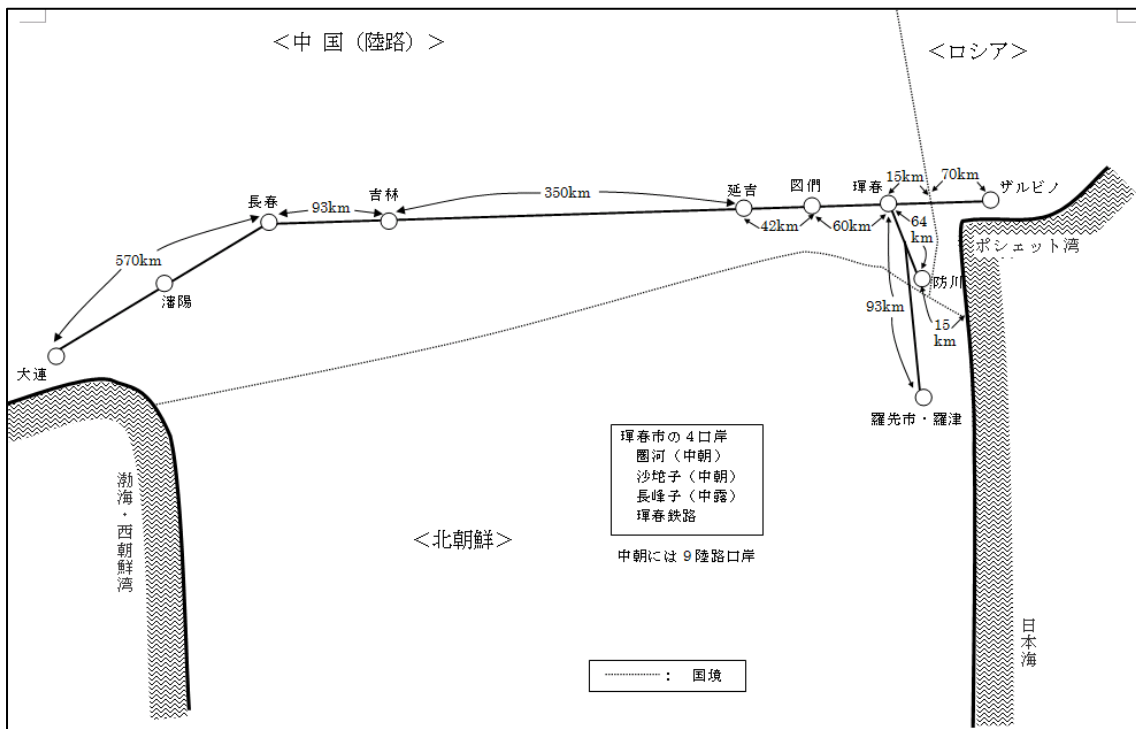
だれかが動かなければマルチ・ラテラルな活動は始まらない。中国が動いたことは、東アジア共同体の機関車が発車したことを

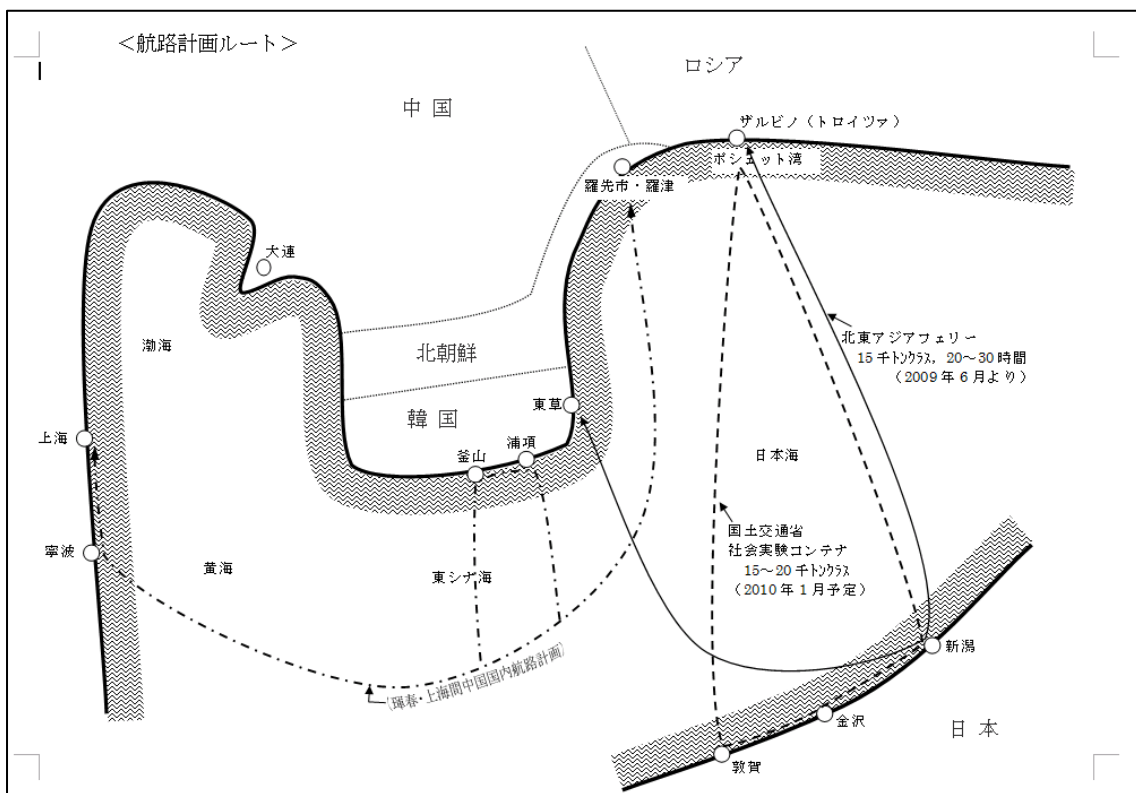
意味し、GTIは動き始めるはずである。ただし、中国機関車の動きが、どのような動きとなるか、中国以外の国々がどのように連動して動くかはいまだに不確実性におおわれている。UNDPの役割も改めて議論されるようになり、日本あるいは米国などの存在も議論されることになると思われる。UDNPなくして、この地域の安定的な発展はまだリスクが多いと懸念される。UNDPの予防外交はこれから真価が発揮されるはずだと考える。

開発にあたっての、関係諸国の権利と義務もUNDPのような公平な立場からの調整が期待される。GTIの開発は、先ず、道路、鉄道などネットワーク・インフラの整備から始まる。一般的に最初に開発されるネットワークにおいては均衡のとれた既得権益の独占が進みがちな傾向に注意する必要がある。この点でも公平な立場からのジャッジが必要である。また、様々なネットワークを個々の存在として考えるのではなく、企画のみならず工事スケジュールも含めて横の連携をはかることによって、地域全体の合理性を見出すことも重要である。

環境対策に対して、地域全体の環境容量を考えながら、都市計画、産業計画の配置を考えながら、汚染者負担の原則に予防の観点を加えて考えることが重要であり、開発のインセンティブと兼ね合わせて受益者負担の原則も十分に検討すべきである。

具体的な開発に関連する課題はまだまだ多い。最後に、これらの課題に立ち向かうためには、正しい答えとともに、正しいタイミングを逃がさないことと将来を見据えたオープンなバランスのとれた体制の重要性を指摘しておきたい。





琿春市防川
池：ロシア，図們江右岸：北朝鮮
撮影地：中国 2009年12月9日撮影



図們江税関より
2009年12月8日撮影



圈河税関
2009年12月9日撮影



図們駅
2009年12月8日撮影



圈河税関より北朝鮮をみる
2009年12月9日撮影



中口税関
2009年12月9日撮影



広軌（ロシア）標準（中国）
2008年6月25日撮影



ザルビノ港
2008年6月25日撮影

¹ 愛知大学経済学部教授。